



2025年4月30日掲載

米国が為替水準を問題にしない理由

4月24日の日米財務相会談で、ベッセント米財務長官は、為替水準の目標や枠組みに言及しなかったとされました。トランプ大統領が円安は「非関税障壁による不正行為」だと言っているのに不一致のように聞こえます。しかしこの二つは両立します。

まずトランプ大統領の言い分は、政府や日銀の介入のような技術的な観点から述べているのではないでしょう。大統領は貿易不均衡が起きたということは「結果として円が安かった」と言っていると解釈すると分かりやすいです。

歴史家を自称するベッセント米財務長官が現時点で為替水準についての要求をしない理由は、協調介入で米ドル安にして貿易不均衡を是正しようとするのではなく、各国の購買力に合った固定為替相場制がよいと考えているからでしょう。

変動為替相場制の下では、米国は基軸通貨として世界の貿易の決済通貨を供給するので、購買力平価より米ドル高になりやすいとされます。また、米国が例えばインフレになって政策金利を引き上げると、変動相場制のせいで他国の通貨が安くなり輸出拡大で経済が調整されるので、米国の産業が空洞化しやすくなります。

各国の購買力平価に合わせて固定為替にすれば、米国が景気を冷ますために金利を引き上げる時には、他国は自国通貨安で輸出を増やすという景気調整ができず、米国同様、金利を上げなければなりません。

米国が本格的に為替について交渉する条件は、米国の利下げで今より米ドル安になり購買力平価に近づくこと、そして空洞化を乗り越えたと判断することになるでしょう。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》